

2019年度 自己点検・評価シート

基準1	理念・目的
-----	-------

* 各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか</p> <p>①○人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容 ○大学の理念・目的と学部・研究科等の目的の連関性</p>	<p>[現状説明] 大学全体の理念・目的をふまえ、コミュニケーション学部の人材養成・その他の教育研究上の目的は「社会におけるコミュニケーション関連分野で活躍しうる人材の養成を目的とする。それを達成するため、理論と実践の両面からコミュニケーションの本質と重要性にかかわる多面的教育を行い、情報処理能力や批判的読解能力、表現能力や伝達能力、関係形成能力の向上を図る」と定められている。また学部としてこの目的を達成するために、コミュニケーション学部コミュニケーション学科の下にメディアコース/企業コース/グローバルコースの3コースを設置し、それぞれに人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が規定されている。大学の理念・目的は「進一層」の気概を持ち、「責任と信用」を重んじ、実践的な知力を身につけてグローバル社会で活躍する人材の育成を図るというものであるが、学部・コースで育成目標とし展開されている各具体的能力にこれが体现される構造となっている。</p> <p>[長所・特色] 大学の理念・目標は、学部を設置された3コースそれぞれの目的として、メディア環境や企業コミュニケーション、文化の多様性・固有性への理解やコミュニケーションツールとしての英語教育といった形で具体的に展開されている。</p> <p>[問題点] コミュニケーション環境の大きな変化をふまえて、これらの人材育成その他の教育研究上の目的の適切な設定が行えているかについての継続的な検討が求められる。</p>	<p>[①2019年度以降の達成目標] 大学の理念・目的をふまえた学部の目的を適切に設定するよう持続的に努める。</p> <p>[②達成度を測るための客観的な指標] 年度ごとの、当該検討会議(教授会・FD委員会等)の開催実現率</p>	<p>[①2019年度の取り組みとその成果] 第12回学部教授会(2020年2月19日)において現行の学部「教育研究理念」「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」について確認した。さらに、法人にて機関決定している学部新学科設置において理念・目的等について再設定が必要となることをふまえ、予定する新しい学部体制での理念・目的の改正素案を示し、意見聴取を行った。</p> <p>[②2019年度の取り組み後の問題点(課題)] 現行の理念・目的等の適切性については特段の意見はなかったものの、今後も、とりわけ新学科設置による改正を意識し意見聴取および検討の継続に努める。</p>	A	<p>・「コミュニケーション学部の理念・目的・教育目標」 https://web.tku.ac.jp/department/communication/idea/</p> <p>・「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規程」 https://www.tku.ac.jp/tku/founder/kyouiku-kitei.html</p> <p>・コミュニケーション学部教授会議事録(第12回)</p>	助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。
<p>●大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか</p> <p>②○人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示 ○大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表</p>	<p>[現状説明] コミュニケーション学部の教育研究理念、および人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、東京経済大学学則第1条第2項の規定に基づいて制定された「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規程」において明示され、教職員には周知されているところである。学生に対しては、入学時に配布される「コミュニケーション学部履修要項」において、「教育研究理念、および人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」が、大学および学部のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーと合わせて掲載されることで周知されている。また、これらの情報はウェブを通じて公表されており(http://www.tku.ac.jp/tku/founder/kyouiku-kitei/)、教職員及び学生に加えて広く社会に対してもそれを明確にするように努めている。</p> <p>[長所・特色] 上記の教職員及び学生また社会に対する公表に加え、学生父母に対しては東京経済大学父母の会によって発行されている「父母のための東京経済大学ガイドブック」において理念・目的が提示されており、学生に対する周知を補完している。</p> <p>[問題点] 学部所属教員、および在籍学生に対する周知が十分に行われているとは言えない。</p>	<p>[①2019年度以降の達成目標] 人材育成その他の教育研究上の目的の周知に持続的に努める。</p> <p>[②達成度を測るための客観的な指標]年度ごとの、周知の取り組み(教授会・FD委員会等)の開催実現率</p>	<p>[①2019年度の取り組みとその成果] 現状説明にあるように、制定されている規定はウェブを通じて継続的に公表されており、さらに今年度も学生に対しては履修要項、また保護者に対してはガイドブックの配布により周知に努めている。さらに、第12回学部教授会(2020年2月19日)において現行の学部「教育研究理念」「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」を改めて配布し、学部構成員への周知を図った。</p> <p>[②2019年度の取り組み後の問題点(課題)] 明示・周知・公表に引き続き持続的に努める</p>	A	<p>・「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規程」 https://www.tku.ac.jp/tku/founder/kyouiku-kitei.html</p> <p>・「2019年度コミュニケーション学部履修要項」</p> <p>・「父母のための東京経済大学ガイドブック2019」</p> <p>・コミュニケーション学部教授会議事録(第12回)</p>	助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。

2019年度 自己点検・評価シート

コミュニケーション学部

* 各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

基準4	教育課程・学習成果					
項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>① ●授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか ○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した「卒業認定・学位授与の方針」の適切な設定及び公表</p>	<p>[現状説明] コミュニケーション学部は本学の建学理念である「進一層」のチャレンジ精神を踏まえ、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」で、現代のコミュニケーション環境における課題を解決し、創造的な構想力を示せる人材を育成するために、学士(コミュニケーション学)の学位を授与するにあたっては以下の能力や学識の修得(DP1～DP5)を学位授与方針として定め、「コミュニケーション学部履修要項」にて周知し、またウェブにおいて社会に公表している。 (DP1)コミュニケーションの前提となる人間・社会・言語・自然についての教養の涵養 / (DP2)コミュニケーションの出発点としての身体性を踏まえた他者や他文化との対話力 / (DP3)コミュニケーションを支えるメディアに関する知識と情報を分析・評価する能力 / (DP4)コミュニケーションに関わる事柄について、問題の発見・分析・解決をする能力 / (DP5)自らの考え・アイデアを創造的に表現し、伝達していくコミュニケーション技能</p> <p>[長所・特色] とりわけ学部固有のDP2～DP4は、コミュニケーション能力(DP2)、その手段たるメディアの理解(DP3)、コミュニケーションの帰結の分析(DP4)から、コミュニケーション過程を総合的に把握するように設計されている。</p> <p>[問題点] コミュニケーション環境の大きな変化をふまえて、これらDPの適切な設定が行えているかについての継続的な検討が求められる。</p>	<p>[①2019年度以降の達成目標] DPの適切な設定が行えているかについての継続的な検討を行う。</p> <p>[②達成度を測るための客観的な指標] 年度ごとの、当該検討会議(教授会・FD委員会等)の開催実現率</p>	<p>[①2019年度の取り組みとその成果] 定められたディプロマ・ポリシーは履修要項に掲載されているとともに、ウェブを通じて継続的に公表されている。また第12回学部教授会(2020年2月19日)において、学部のディプロマ・ポリシーについては法人にて機関決定している学部新学科設置をふまえ、各学科ごとに適切に設定すべきことが1月の学部国際系学科準備委員会で確認されており、教授会でも新しい学部体制でのDPの改正案を示し、意見聴取を行った。</p> <p>[②2019年度の取り組み後の問題点(課題)] 現行の設定の適切性については特段の意見はなかったものの、今後も、とりわけ新学科設置による改正を意識し意見聴取および検討の継続に努める。</p>	A	<p>・「2019年度コミュニケーション学部履修要項」 ・「3つのポリシー・コミュニケーション学部」 https://www.tku.ac.jp/tku/founder/communication_policy.html ・コミュニケーション学部教授会議事録(第12回)</p>	助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。
<p>② ●授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか ○下記内容を備えた「教育課程編成・実施の方針」の設定及び公表 ・教育課程の体系、教育内容 ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等 ○「教育課程編成・実施の方針」と「卒業認定・学位授与の方針」との適切な連関性</p>	<p>[現状説明] 学士(コミュニケーション学)の学位を授与するため、ディプロマ・ポリシー(DP)に掲げた能力・技能を身に付けることができるよう、総合教育科目を中心に(DP1)を学び、基幹科目と展開科目の共通科目で、(DP2)～(DP5)の基礎を学ぶよう教育課程を編成している。なお設置されているメディアコース、企業コース、及びグローバルコースにおいては、それぞれ(DP3)(DP4)、(DP4)(DP5)、(DP2)(DP4)にとりわけ重心を置いた編成をとっている。またDPの能力・技能を実践的に修得するためのワークショップ科目として「英語系ワークショップ(DP2)(DP5)」、身体表現・メディアデザインなどの「表現系ワークショップ(DP2)(DP3)(DP5)」、社会調査・社会分析などの「調査系ワークショップ(DP2)(DP4)」を設けている。(DP1)～(DP4)を学んだうえで、全員が専心して(DP5)を修得できるように卒業研究(卒業論文/卒業制作)を必修科目とし、進一層科目では主としてキャリア形成の視点から(DP1)～(DP5)について、基礎から実践的課題まで広範に学修する。これら方針(カリキュラム・ポリシー、CP)は上記DPと合わせ公表されている。</p> <p>[長所・特色] 単なる座学にとどまらず、DPで示された能力・技能を実践的に身につけるために置かれた数多くのワークショップ科目、また、学びの成果を総合的に結実させ、表現に結びつける卒業研究が必修となっていることは本学部の特色である。</p> <p>[問題点] DPの実現にあたり、CPで方針を定めている科目区分や授業形態の適切性についての継続的な検討が求められる。</p>	<p>[①2019年度以降の達成目標] DPの実現にあたって、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー、CP)が適切に設定されているかの継続的な検討を行う。</p> <p>[②達成度を測るための客観的な指標] 年度ごとの、当該検討会議(教授会・FD委員会等)の開催実現率</p>	<p>[①2019年度の取り組みとその成果] 定められたカリキュラム・ポリシーは履修要項に掲載されているとともに、ウェブを通じて継続的に公表されている。また第12回学部教授会(2020年2月19日)において、学部のカリキュラム・ポリシーについては法人にて機関決定している学部新学科設置をふまえ、各学科ごとに適切に設定すべきことが1月の学部国際系学科準備委員会で確認されており、教授会でも新しい学部体制でのCPの改正案を示し、意見聴取を行った。</p> <p>[②2019年度の取り組み後の問題点(課題)] 現行の設定の適切性については特段の意見はなかったものの、今後も、とりわけ新学科設置による改正を意識し意見聴取および検討の継続に努める。</p>	A	<p>・「2019年度コミュニケーション学部履修要項」 ・「3つのポリシー・コミュニケーション学部」 https://www.tku.ac.jp/tku/founder/communication_policy.html ・コミュニケーション学部教授会議事録(第12回)</p>	助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。

* 各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

基準4	教育課程・学習成果			自己評価	根拠資料	内部質保証委員会所見(助言)
項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己評価	根拠資料	内部質保証委員会所見(助言)
<p>●教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか</p> <p>○各学部・研究科等において適切に教育課程を編成するための措置</p> <p>・「教育課程編成・実施の方針」と教育課程の整合性</p> <p>・教育課程の編成にあつたの順次性及び体系性への配慮</p> <p>③・単位制度の趣旨に沿った単位の設定</p> <p>・個々の授業科目の内容及び方法</p> <p>・授業科目の位置づけ(必修、選択等)</p> <p>・各学位課程にふさわしい教育内容の設定(初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置、双方向教育、アクティブラーニング等)</p> <p>○学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施</p>	<p>[現状説明]</p> <p>コミュニケーション学部はコミュニケーション学科の1学科構成で、2年次から学生は「メディア」「企業」「グローバル」の3コースのいずれかに所属する編成となっている。授業は、いわゆる教養科目である「総合教育科目」と学部固有の科目からなる。学部固有の科目は「基幹科目」と「展開科目」、それに職業教育を念頭においた「進一層科目」とに分かれる。卒業に必要な取得単位数は124であり、「総合教育科目」が30、学部固有の科目が74、その他の自由認定単位数が20となっている。</p> <p>教育課程の編成・実施方針は次のとおりである。総合教育科目を中心にDP1「コミュニケーションの前提となる人間・社会・言語・自然についての教養の涵養」を成し、基幹科目および展開科目(共通科目)でDP2「コミュニケーションの出発点としての身体性を踏まえた他者や他文化との対話力」、DP3「コミュニケーションを支えるメディアに関する知識と情報を分析・評価する能力」、DP4「コミュニケーションに関わる事柄について、問題の発見・分析・解決をする能力」、DP5「自らの考え・アイデアを創造的に表現し、伝達していくコミュニケーション技能」を学ぶ。そして、2年次からの3コース科目では、メディアコース科目でDP3およびDP4、企業コース科目でDP4およびDP5、グローバルコース科目でDP2およびDP4に重心を置く編成・実施方針をとっている。さらに展開科目のワークショップ科目でDP2～5の能力・技能を実践的に修得し、進一層科目でキャリア形成の視点からDP1～5について基礎から実践的課題まで幅広く学ぶ方針をとっている。</p> <p>教育課程の編成にあたり、まず順次性に配慮するため、以下の工夫を行っている。DP1の達成がDP2～5の達成の基礎となるため、総合教育科目の履修を十分に行えるように1年次に履修可能な学部固有の科目は限定的なものとしている。その上で、DP2～5の基礎づくりを達成するために1年次に基幹科目のうち「コミュニケーション学入門」「メディアリテラシー入門」「社会調査入門」の3科目を履修必修科目として置き、2年次以降の展開科目履修への基礎としている。また体系性への配慮として、2年次から学生が「メディア」「企業」「グローバル」の3コースのいずれかに所属する編成とし、各コースの基礎として「メディアコミュニケーション基礎」「企業コミュニケーション基礎」「グローバルコミュニケーション基礎」のそれぞれを履修必修とした上で、所属コース科目として置かれた科目から20単位以上の単位修得を卒業必修単位数として設定している。また、1年次には基幹科目として「フレッシュヤーズ・セミナーa」「コミュニケーションワークショップ」を履修必修とすることで、2年次以降の「演習」の履修の基礎づくりをしており、1年次に発展的な演習活動を行う科目として「フレッシュヤーズ・セミナーb」を開設している。その上で、2年次・3年次(および4年次)に「演習」を履修し、「卒業研究」を4年次の必修科目とすることで順序性・体系性に配慮した教育課程となるように編成している。また、そうした順序性・体系性について、「コミュニケーション学部の履修モデル」を作成・公開することで学生に示している。この「コミュニケーション学部の履修モデル」は卒業要件表の改訂に合わせて作成・公開しているものである。</p> <p>また、各授業科目においては、大学設置基準における単位制度の趣旨に沿った単位の設定をしている。全学的方針にも従い、各授業科目では単位制度において必要となる学修時間を授業時間および事前・事後学習時間をあわせることで確保するように開設しており、シラバスにおいてもそうしたことを明記するように求めている。</p> <p>個々の授業科目の内容に関して、教育課程の編成・実施方針にもとづいた授業内容であることが確認できるよう、シラバス内容を過年度のものも含めて公開している。また、シラバスにおいて講義科目・演習科目・ワークショップ科目といった授業形態を明記し、授業の内容だけでなく方法についても明記するようになっている。こうした内容を通じた達成目標がディプロマポリシーとどのように関連するかについても「シラバス原稿記入要領」においてシラバスへの明記が求められており、教育課程の編成・実施方針にもとづいた授業内容であることおよびその方法の適切性を個々の授業科目が保つようになっている。また、こうしたシラバスについては学部教務委員および全学教務委員長・副委員長、学務課担当職員が第三者チェックを行う体制をつくり、適切なシラバスとなるよう運用している。</p> <p>授業科目の位置づけに関して、必修科目、履修必修科目、選択科目、履修推奨(選択)科目を卒業要件表で示している。DP1を適切に達成するため、全学共通の総合教育科目のうちとくに、学部の教育課程に関わりの深い科目(「カルチュラル・スタディーズab」「文化人類学ab」「情報社会論ab」「言語学ab」「メディア表現ab」「コミュニケーション論ab」「異文化コミュニケーションab」)については、コミュニケーション学部履修推奨科目として学生に提示している。また、DP1～5の達成の基礎となる科目については履修必修科目という位置づけにすることで、履修漏れを防ぐ教育課程編成・実施を行っている。その上で、「卒業研究」を4年次の必修科目と位置づけることで、DP1～5の総合的な達成を成しうる教育課程編成・実施を行っている。</p> <p>学部教育課程としてふさわしい編成になるよう、以下の配慮を行っている。まず、初年次教育として前述のとおり、「コミュニケーション学入門」「メディアリテラシー入門」「社会調査入門」の3つの講義科目、「フレッシュヤーズ・セミナーa」「コミュニケーションワークショップ」の2つの演習・ワークショップ科目を1年次の履修必修科目とする形で、DPの達成に向けた学部初年次教育を編成している。また、高大接続への配慮として、1年次1学期に「コミュニケーション学入門」「メディアリテラシー入門」「フレッシュヤーズ・セミナーa」の3科目を置くことで、後期中等教育課程から高等教育課程、特にコミュニケーション学部の教育課程にスムーズに移行できるよう配慮している。また、毎年、コミュニケーション学部から高大連携提供科目として複数の科目を、担当教員に対して高大連携提供科目であることを周知することで複数の科目で担当者の高大連携を意識した授業実施を求めている。教養教育と専門教育の適切な配置がなされるよう、教養教育にあたる総合教育科目から30単位、専門教育にあたる基幹科目、展開科目及び進一層科目から74単位を卒業要件として、教養・専門教育のバランスをとっている。また、前述のとおり、学部の教育課程に関わりの深い総合教育科目を学部履修推奨科目として周知することで、教養教育と専門教育を適切に接続できるようにしている。そして、コミュニケーション学部では演習科目だけでなくワークショップ科目を「英語系ワークショップ」「表現系ワークショップ」「調査系ワークショップ」の3区分を基幹科目として開設することにより、双方向教育・アクティブラーニングを学位授与方針と適切に関連付けて実施できるよう、教育課程を編成している。</p> <p>学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育として、進一層科目(キャリア科目)を教育課程に含んでいる。1年次1学期に「アカデミック・コンパス」を履修必修科目として開設することにより、高大接続ならびに大学での学習内容の位置づけの理解を促している。また、1年次2学期に「キャリアデザイン入門」を履修必修科目として開設することにより、学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な基礎教育を行っている。そして、2年次以降にもキャリア科目を開設し、履修必修の4単位分を含めてキャリア科目から6単位を卒業要件とすることで、学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育課程の編成・実施を行っている。</p> <p>こうした教育課程については、2019年2月に立命館大学文学部コミュニケーション学域担当者からのヒアリングを受け、学部長・教務主任・学務課事務担当が学部を代表して対応し、意見交換を行った。</p> <p>[長所・特色]</p> <p>「コミュニケーション学」という学際的学問分野の教育課程として、学際性を維持しながら、順序性・体系性に配慮した編成・実施を行っている点にコミュニケーション学部の長所・特色がある。また、近年重要視されている双方向教育・アクティブラーニングについては、それに対応する「ワークショップ科目」を学部開設の1995年から教育課程に含めることで、時代に先行した教育課程を編成しているといえる。また、当学部は他大学からのヒアリングを受けていることに表されるように、コミュニケーション学の学位課程に相応しい教育内容を有する学部として、第三者からの評価も得られているといえる。</p> <p>[問題点]</p> <p>高大接続への配慮、特に高等学校の学習指導要領の改正以後に教育を受けた入学生を意識した授業の検討が必要となる。</p>	<p>[[①2019年度以降の達成目標]</p> <p>2021年度入学生を意識した授業の検討</p> <p>[[②達成度を測るための客観的な指標]</p> <p>2021年度からの新規授業開設計画の策定</p> <p>2021年度からのカリキュラム</p>	<p>[[①2019年度の取り組みとその成果]</p> <p>・現状の実施状況の基本的維持</p> <p>・2019年度新規開講科目「コミュニケーションワークショップ」の実施</p> <p>・2020年度新規開講予定科目「グローバルインターナシップ」トライアルの実施</p> <p>・特別授業「国際キャリア開発論」「コンテンツ産業論」「国際観光論」の実施</p> <p>・2020年度の特別授業計画およびシラバス作成</p> <p>・2022年度以降の新DP・CPおよび新カリキュラムの検討</p> <p>[[②2019年度の取り組み後の問題点(課題)]</p> <p>コミュニケーション学部新学科設置第2次ワーキング・グループ最終報告に基づき、2022年度開設を目指す方針でコミュニケーション学部の新学科設置が全学的に認められた。それを受け、「学校法人東京経済大学コミュニケーション学部新学科設置準備委員会」が設置され、学部内にも国際系学科準備委員会が設置された。この国際系学科準備委員会において、名称変更して継続するメディア社会学科(現・コミュニケーション学科)と新しく設置する学科の2022年度からの新DP・CPおよび新カリキュラムの検討が始められた。この検討の状況については、コミュニケーション学部教授会でも随時報告された。このため、達成目標であった「2021年度入学生を意識した授業の検討」は、2020年度の特別授業計画およびシラバス作成にとどまり、2021年度からの新規授業開設計画の策定および2021年度からのカリキュラムは、2022年度からのものへと検討対象が移った。</p>	A	<p>・「2019年度コミュニケーション学部履修要項」『履修の手引き』</p> <p>・「東京経済大学コミュニケーション学部コミュニケーション学科履修規程」</p> <p>・「コミュニケーション学部の履修モデル」</p> <p>・コミュニケーション学部授業科目2020年度シラバス</p> <p>・シラバス原稿記入要領</p> <p>・コミュニケーション学部教授会議事録(第4回、第9回、第11回)</p> <p>・コミュニケーション学部教務委員会議事録</p> <p>・国際系学科準備委員会議事録</p> <p>・「トケコミ独自の海外就業体験、トケコミ独自の海外研修」案内</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。また、新学習指導要領による教育を受けた入学生に対応するための体制整備の検討を始めてください。</p>

2019年度 自己点検・評価シート

コミュニケーション学部

* 各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

基準4	教育課程・学習成果			①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己評価	根拠資料	内部質保証委員会所見(助言)	
項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)		①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)							
④	<p>●学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか</p> <p>○各学部・研究科等において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置</p> <p>・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置(1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等)</p> <p>・シラバスの内容(授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示)及び実施(授業内容とシラバスとの整合性の確保等)</p> <p>・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法</p> <p>・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数</p> <p>・適切な履修指導の実施</p>	<p>[現状説明]</p> <p>単位の実質化を図るための措置として、「東京経済大学コミュニケーション学部コミュニケーション学科履修規程」第10条において履修制限単位数を定めている。同規程では、在学期間満了予定者を除いて、1年間の履修登録単位数の上限を48単位とし、学期の履修登録単位数の上限を28単位としている。ただし、2年次において1年次必修科目(英語コミュニケーションⅡ、コンピュータリテラシー入門)の再履修がある場合、その単位数を加算した単位数を上限としているが、単位の実質化を図るための措置として問題はない。</p> <p>シラバスの内容に授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示を含むよう、シラバス原稿記入要領に示している。また、それらの内容が含まれていることについての学部教務委員会および全学教務委員長・副委員長、学務課事務担当者によるチェック体制を設けている。また、授業内容とシラバスとの整合性の確保する体制として、2017年度より開始した(2年間を通じた)全授業に関する授業アンケートにより、履修者に対して「授業の内容はシラバスで示されたとおりに行われましたか」という質問を設けることで、授業内容とシラバスとの整合性を検証可能な仕組みを設けている。</p> <p>学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法として、コミュニケーション学部ではワークショップ科目を2019年度は58科目開講している。また、学生の主体的参加を促す授業として「演習」の履修を促進するために、1年次「アカデミック・コンパス」「キャリアデザイン入門」での演習の案内等を通して、2019年度は演習履修率を2年次95.1%、3年次94.3%としている。</p> <p>授業形態に配慮した1授業あたりの学生数として、まず演習では基本定員を15名としている。実際の演習科目では最大24名となっている。また、ワークショップ科目では1授業あたり平均18名、最大38名となっている。1年次の「フレッシュャーズ・セミナーa」では1授業あたりの履修者数を11～13名としている。また、講義科目については1授業あたり平均121名、最大236名となっている。</p> <p>適切な履修指導を実施するために、履修登録期間に学習相談を実施している。2019年度4月の学習相談では1年生67名、2年生以上25名からの相談を受けた。また、1年次「アカデミック・コンパス」授業内で「コミュニケーション学部教員紹介」冊子を配布している。さらに、2年次以降のコースおよび演習の選択は1年次に履修の指定された「アカデミック・コンパス」と「キャリアデザイン入門」で行っている。そして、「コミュニケーション学部の履修モデル」を作成・公開することで、適切な履修が行われるよう、促している。</p> <p>[長所・特色]</p> <p>コミュニケーション学部では「演習」履修率が90%を超える点に特色がある。また、「ワークショップ科目」を多く開設し、学生の主体的参加を促す授業形態を特徴的にもつ授業を教育課程に多く含むようになってきている点にも特色がある。全体として、少人数教育を中心としており、1授業あたりの学生数は授業形態に配慮したものとなっている。</p> <p>[問題点]</p> <p>特になし</p>	<p>[①2019年度以降の達成目標]</p> <p>1.「演習」履修率を93%以上で維持する</p> <p>2.ワークショップ科目開講数の維持</p> <p>[②達成度を測るための客観的な指標]</p> <p>1.各学年の「演習」履修率</p> <p>2.2020年度授業計画におけるワークショップ科目開講数</p>	<p>[①2019年度の取り組みとその成果]</p> <p>・シラバスにおける授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示</p> <p>・学習相談の実施</p> <p>・「コミュニケーション学部教員紹介」冊子の配布</p> <p>・「コミュニケーション学部の履修モデル」の作成と公開</p> <p>・「演習」履修率:2年生=95.1%、3年生=94.3%</p> <p>・2020年度授業計画でワークショップ科目を59科目の開講を計画</p> <p>[②2019年度の取り組み後の問題点(課題)]</p>	A	<p>・「2019年度コミュニケーション学部履修要項」『履修の手引き』</p> <p>・「東京経済大学コミュニケーション学部コミュニケーション学科履修規程」</p> <p>・シラバス原稿記入要領</p> <p>・東京経済大学授業アンケート</p> <p>・コミュニケーション学部2019年度シラバス</p> <p>・コミュニケーション学部教授会議事録(第1回、第4回、第5回)</p> <p>・コミュニケーション学部教務委員会議事録(第1回、第4回、第5回)</p> <p>・TKUポータル 修得単位数の確認画面</p> <p>・2019年度「コミュニケーション学部教員紹介」冊子</p> <p>・「コミュニケーション学部の履修モデル」</p> <p>・東京経済大学2019年度「教学資料」</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>		
⑤	<p>●成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか</p> <p>○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置</p> <p>・単位制度の趣旨に基づく単位認定</p> <p>・既修得単位の適切な認定</p> <p>・成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置</p> <p>・卒業・修了要件の明示</p> <p>○学位授与を適切に行うための措置</p> <p>・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示</p> <p>・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置</p> <p>・学位授与に係る責任体制及び手続の明示</p> <p>・適切な学位授与</p>	<p>[現状説明]</p> <p>単位制度の趣旨に基づく単位認定を行うために、大学設置基準を満たすよう各授業科目の単位設定を行っている。また、授業時間および事前・事後学習の時間を十分に確保するよう、各授業科目のシラバスは執筆されており、そのことは学部教務委員会および全学教務委員長・副委員長、学務課担当者による第三者チェックを受ける体制が作られている。</p> <p>既修得単位の認定については、「東京経済大学コミュニケーション学部コミュニケーション学科履修規程」第27条に「第1年次入学者の既修得単位の認定」を、第28条に「編入学者、学士入学者の単位認定」を定めており、この規程にもとづいた単位認定を行っている。</p> <p>成績評価についてはシラバスに明記されている。また、初回授業時には、授業内容と同様に成績評価に関する説明を行っている。授業によっては、シラバス執筆時点とは異なる評価方法を用いる場合もあるが、その際にも、やはり初回授業時での説明を慎重に行って、学生への周知を図っている。</p> <p>また、1年次に履修を指定している基幹科目などで、共通のシラバスを使用し、複数のクラスを開講する科目がある。こうした場合、担当教員が統一した評価方法について話し合いを持つほか(「コミュニケーション学入門」「メディアリテラシー入門」「社会調査入門」)、複数の非常勤講師が担当する授業の場合は(「コミュニケーションワークショップ」)、教務主任が調整と連絡を行って、授業間で、評価方法及び基準に大きな開きが生まれないよう、バランスを取っている。複数クラスを開講する科目の評価基準の調整については、担当する教員間の申し合わせを実施している。</p> <p>なお、成績評価は半期ごとに学生へ通知される。その際、評価に疑問がある学生は、一定の期間(各2日間)とルールに従って、問い合わせが可能である。これまでも、ほぼ、成績発表ごとに問い合わせが発生している状態だが、評価に変更がある場合のほとんどが、単純な記入ミスである。この問い合わせの制度自体は、印刷物として配布しているコミュニケーション学部履修要項にも明記され、学生にも周知されている。</p> <p>卒業・修了要件は卒業要件表として「履修の手引き」等で明示しており、またTKUポータルの修得単位数の確認画面において、卒業要件ごとに要件単位、修得単位、残余単位を表示しており、残余単位がある卒業要件については「未修得」の表示を行っている。</p> <p>[長所・特色]</p> <p>成績評価及び単位認定を適切に行うための措置はさまざまに行われている。</p> <p>[問題点]</p> <p>特になし</p>	<p>[①2019年度以降の達成目標]</p> <p>1.成績評価及び単位認定を適切に行うための措置の実施・遂行</p> <p>2.学位授与を適切に行うための措置の実施・遂行</p> <p>[②達成度を測るための客観的な指標]</p> <p>1.「成績評価及び単位認定を適切に行うための措置」の実施・遂行の有無</p> <p>2.「学位授与を適切に行うための措置」の実施・遂行の有無</p>	<p>[①2019年度の取り組みとその成果]</p> <p>・単位制度の趣旨に基づく単位認定の実施</p> <p>・編入学者の単位認定の実施</p> <p>・シラバスにおける成績評価方法の明記</p> <p>・成績問い合わせ制度の実施</p> <p>・卒業・修了要件の明示</p> <p>・「コミュニケーション学入門」「メディアリテラシー入門」「社会調査入門」「フレッシュャーズ・セミナーa」「フレッシュャーズ・セミナーb」「コミュニケーションワークショップ」における「成績評価基準に関する教員間の申し合わせ」の実施</p> <p>[②2019年度の取り組み後の問題点(課題)]</p> <p>2020年度以降もそれぞれ継続的に実施していく必要がある。</p>	A	<p>・「2019年度コミュニケーション学部履修要項」『履修の手引き』</p> <p>・「東京経済大学コミュニケーション学部コミュニケーション学科履修規程」</p> <p>・シラバス原稿記入要領</p> <p>・コミュニケーション学部2019年度シラバス</p> <p>・コミュニケーション学部教授会議事録(第4回)</p> <p>・コミュニケーション学部教務委員会議事録(第1回、第5回、第10回、第12回、第13回)</p> <p>・TKUポータル 修得単位数の確認画面</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>		

2019年度 自己点検・評価シート

コミュニケーション学部

基準4	教育課程・学習成果
-----	-----------

*各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>⑥ ●学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか ○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定 ○学習成果を把握及び評価するための方法の開発(アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生、就職先への意見聴取など)</p>	<p>[現状説明] コミュニケーション学部では学位授与方針として5つの能力・学識の修得を明示しており、学生の学習成果を把握する指標としては、GPA(Grade Point Average)が導入されている。GPAは最上位のS評価を4点として、以下Aを3点、Bを2点、Cを1点、不合格のXと欠席のZを0点として合計したものを、総履修登録単位数で割った値が用いられ(小数点以下第3位を四捨五入)、編入や単位互換制度により認定されたN評価や、協定校への留学などで認められるR評価は、計算対象から除外している。 学生のGPAおよび修得単位数を学習相談などに活用している。また、前年度のGPAを元に優秀学生の表彰を行っている。 また、DP1~4を学んだ上でDP5の修得に専心できるように4年次必修科目として置かれた「卒業研究」は、必修の卒業要件として学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握・評価する役割も担う科目として位置づけられている。さらに2012年度以降、「卒業研究(卒業制作・卒業論文)」から担当教員の評価によって優秀卒業制作・卒業論文を選出し、担当教員以外の学部教員の評価によって、最優秀卒業制作・卒業論文の決定を行っている。 また、2018年度に単位修得状況に基づくDPの客観的達成状況の測定方法を開発し、2015年度入学生を対象とした測定を実施した。その他に、DP・CPIに対応させた各授業の履修登録者数の確認、学習成果の把握・評価のための卒業生への意見聴取を8名に対して行うとともに、2018年度卒業生のうち78名に対してDP達成に関する自己評価調査を試行した。</p> <p>[長所・特色] コミュニケーション学部の分野の特性上、単純なアセスメント・テストや資格取得等によって学生全体の学習成果の把握は困難であるため、DPIに対応するCPIにもとづいて編成された教育課程における達成度を元に学習成果の把握を行っている。</p> <p>[問題点] 2018年度に開発・試行を進めた方法について、対象を拡大して、継続的に学習成果の把握を行う必要がある。</p>	<p>[①2019年度以降の達成目標] 学習成果を把握・評価するための指標の測定対象の拡大</p> <p>[②達成度を測るための客観的な指標] 1)各学生の単位修得状況に基づくDPの客観的達成状況の測定 2)1)の元となるDP・CPIに対応させた各授業の履修登録者数の確認 3)学習成果の把握・評価のための卒業生への意見聴取実施件数 4)在学生に対するDP達成に関する自己評価の把握</p>	<p>[①2019年度の取り組みとその成果] ・前年度GPAにもとづく優秀学生表彰の実施 ・優秀卒業制作・卒業論文表彰および最優秀卒業制作・卒業論文選考の実施 ・2015年度入学生を対象とした単位習得状況に基づくDPの客観的達成状況の測定の実施 ・2016年度入学生を対象とした単位習得状況に基づくDPの客観的達成状況の測定の実施 ・2019年度におけるDP・CPIに対応させた各授業の履修登録者数の確認 ・学習成果の把握・評価のための卒業生への意見聴取の実施 ・在学生に対するDP達成に関する自己評価の把握の試行と検討</p> <p>[②2019年度の取り組み後の問題点(課題)] 2019年度の取り組みを2020年度以降も継続実施および適用範囲の拡大を進めていく必要がある。また、在学生に対するDP達成に関する自己評価についてはその方法の開発と試行にとどまったため、その検討をさらに進め、全在学生に対して実施できる適切な方法の開発を進める必要がある。</p>	A	<p>・コミュニケーション学部教授会議事録(第2回、第9回、第11回、第12回) ・コミュニケーション学部教務委員会報告資料</p>	<p>「学修成果の評価の方針(アセスメント・ポリシー)」に掲げた項目の評価測定を確実に行ってください。</p>
<p>⑦ ●教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価(学習成果の測定結果の適切な活用) ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>[現状説明] コミュニケーション学部では、教育課程及びその内容、方法の適切性についての点検・評価として、学生に対するアンケート調査を定期的に行っており、その結果を学部教授会で共有し、改善・向上のため活用している。 具体的な事例として、教育課程上、キャリア形成科目が質量ともに適切かどうかを点検するため、2014年度に4年次学生を対象とした「キャリア教育に関するアンケート」を実施した。その結果を踏まえてカリキュラムの点検を行った教務委員会が、キャリア形成のための理論的・実践的な科目群の整備が現状では不十分であり、新たな科目の設置が必要であるとの見解を示し、学部教授会での合意に至った。したがって2017年度カリキュラムでは、進一層科目群(キャリア科目)を追加した。「企業・業界分析」や「キャリア基礎講座(数的処理)」「インターンシップ」といった就職活動に直結する実践的な科目のみならず、「アカデミック・コンパス」や「キャリアデザイン入門」など、大学での学びとキャリア形成とのブリッジングを促す科目が豊富に設置されているのは、アンケート調査の分析とファカルティでの一連の議論を反映したものである。 さらに、2015年度以降、入学直後の1年次生を対象とした「新入生アンケート」を毎年実施している。学生の興味関心を調査し、カリキュラム改革や授業編成の参考とするための指標の一つとして、適宜活用している。 また、基準6-④で言及した「学生が選ぶベストティーチャー賞」(本学部教務委員会)を2015年度から毎年実施し、その結果をもとに学部教育の内容や方法の適切性について検討している。「ベストティーチャー」に選出された教員が、学生に何が高く評価されたのかをリフレクションして学部のFD会議及び学部公式ブログ(「TOKECOM」)で発表し、教員間で共有することで、学部の教育水準の向上を図っているほか、次年度の授業計画の参考資料としている。</p> <p>[長所・特色] 学生に対するアンケート調査を複数かつ定期的に行っており、教育課程の点検・評価の検討資料として活用している点。</p> <p>[問題点] 「学習成果の測定結果」を教育課程の改善・向上に活用できる評価方法を検討する必要がある。</p>	<p>[①2019年度以降の達成目標] 2018年度に行った「学習成果の測定結果」に基づく教育課程の改善・向上に向けた施策の検討・実施</p> <p>[②達成度を測るための客観的な指標] 1)2018年度に行った「学習成果の測定結果」に基づく教育課程の改善・向上に向けた施策 2)上記施策実施前から施策実施後の「学習成果の測定結果」の改善・向上</p>	<p>[①2019年度の取り組みとその成果] ・「新入生アンケート」の実施 ・「学生が選ぶベストティーチャー賞」の実施および学部教授会での報告 ・2015年度および2016年度入学生を対象とした単位習得状況に基づくDPの客観的達成状況の測定と、結果のコミュニケーション学部教務委員会および学部教授会での報告 ・2019年度におけるDP・CPIに対応させた各授業の履修登録者数の確認</p> <p>[②2020年度の取り組み後の問題点(課題)] 改善・向上に向けた取り組みの効果検証を進める必要がある。</p>	A	<p>・「新入生アンケート」実施結果 ・コミュニケーション学部教授会議事録(第2回、第13回) ・コミュニケーション学部教務委員会報告資料</p>	<p>「学修成果の評価の方針(アセスメント・ポリシー)」に基づいた調査・集計・分析の検証をFD等で共有し、更なる改善につなげてください。</p>

2019年度 自己点検・評価シート

コミュニケーション学部

基準5	学生の受け入れ
-----	---------

* 各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
 * 2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
① ●学生の受け入れ方針を定め、公表しているか ○「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を踏まえた「入学希望者受け入れ方針」の適切な設定及び公表 ○下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定 ・入学前の知識・能力、意欲、基礎学力等の求める学生像 ・入学希望者に求める水準等の判定方法	[現状説明] コミュニケーション学部では、ディプロマ・ポリシー(DP)で掲げることを実現し、カリキュラム・ポリシー(CP)で示す教育課程において必要となる意欲、基礎学力等を持った学生像について「入学希望者受け入れ方針」(アドミッション・ポリシー:AP)を定めており、本学ウェブサイト及び大学案内誌「Space2020」上で公表している。ここでは、全学APIに加え、コミュニケーション学部独自のAPを掲げており、求める学生像を「メディア、コミュニケーション、人間関係に関心を持つ人」、「表現活動に関心を持つ人」、「社会問題に関心を持つ人」、「異文化に関心を持つ人」、「基礎学力を持つ人」としている。 上記のことを踏まえ、全学APで示したような入学試験を行っている。加えてコミュニケーション学部では、現在二つのAO入試(一般、英語)を実施しており、それぞれに対するAPや、英検などの資格を参考指標として、入学希望者に求める水準を本学ウェブサイト及び大学案内誌「Space2020」上で公表し、筆記及び面接試験において合否を判定している。なお、昨年度より「高等学校等3年1学期または前期までの全体の評定平均値が3.0以上かつ、高等学校等3年1学期または前期までの英語の評定平均値が3.0以上である」ことを出願資格として明記し、本学ウェブサイト及び大学案内「Space2020」で公表している。 さらに、AO入試の合格者に作文課題を課す「入学前教育」は、必要な学力水準を求める本学部の方針の一つである。同様に、指定校推薦入試、資格取得者入試、スカラシップ入試、スポーツ特別入試、スポーツ実績者入試の年内合格者に対しても、日本語力課題・英語力課題・数的思考力課題の通信添削を二回行うのに加え、大学紹介DVDの視聴を課している。	[(1)2019年度以降の達成目標] APの設定や入試情報の公開の適切性について定期的かつ継続的に検討し、必要に応じて全学の該当部署(入試課やAO入試実施委員会)に要望を伝える。 [(2)達成度を測るための客観的な指標] 当該検討会議(教務委員会、教授会、FD委員会など)の開催実現率及び議事録。	[(1)2019年度の取り組みとその成果] 学部教授会において、入学希望者に求める水準の判定方法や求める学生像についての検討を行なった。第6回(2019年10月9日)教授会では、本年度の第3次指定短期大学推薦編入学入試の実施報告と審議がなされ、来年度以降の募集人数、指定短大の選定について議論した。第8回(2019年11月13日)教授会では、本年度AO入試の実施報告および審議がなされ、英語AO入試の出願条件としている英語資格の種類や基準スコアの妥当性について意見が交わされた。第10回(2019年12月11日)教授会では、2022年度コミュニケーション学部新学科の募集定員について審議がなされ、求める学生像と合わせて議論を重ねた。以上の意見は、入試委員会に報告された。第12回(2020年2月19日)教授会では現行のAPおよび新しい学部体制での改正素案を示し、意見聴取を行った。 [(2)2019年度の取り組み後の問題点(課題)] 2022年度カリキュラム策定などの学部の将来構想と合わせて、学生の受け入れ方針やその公開方法、アドミッション・ポリシーの適切性について引き続き検討していく。	A	・東京経済大学の「入学希望者受け入れの方針」(全学アドミッション・ポリシー)本学ウェブサイト ・コミュニケーション学部の「入学希望者受け入れの方針」(アドミッション・ポリシー)本学ウェブサイト ・コミュニケーション学部教授会議事録(第6回、第8回、第10回、第12回)	助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。

2019年度 自己点検・評価シート

コミュニケーション学部

基準6	教員・教員組織
-----	---------

*各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付けられている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか ○大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数 ○適切な教員組織編制のための措置 ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員(教授、准教授、専任講師)の適正な配置 ・研究科担当教員の適正な配置 ・各学位課程の目的に即した教員配置(国際性、男女比等も含む) ・教員の授業担当負担への適切な配慮 ・バランスのとれた年齢構成に配慮した教員配置 ○学士課程における教養教育の運営体制</p>	<p>[現状説明] 本学部は現在、コミュニケーション学部コミュニケーション学科の1学部1学科の体制を敷いており、学科内に「メディア」「企業」「グローバル」の3つのコースを設置している。対して、教員組織は専任教員21名、特任講師2名、特命講師2名、客員教授3名である。また専任教員の内訳は、教授13名、准教授8名であり、学部、学科を円滑に運営していくうえで最低限の教員数は職位の観点も含め充当されている。 専任教員については、2019年度期首で平均年齢は52.5歳、男女構成比は17:4である。学部のカリキュラム上重要な基幹科目群については、常に複数の教員が担当できる体制を敷いている。下記にも記載するが、本学部の特色は3コース制を敷きながらもコース間の開放性が高い点にあり、このカリキュラムに応じて教員も複数のコースにおける授業科目に対応できる柔軟性のある人材を採用してきた。</p> <p>[長所・特色] 当学部(学科)の一番の特色は、「メディア」「企業」「グローバル」の3コース制を敷きながらも、コース間の敷居が低く、多面的な学びを得られる点にある。したがって、教員組織の編成上もそれぞれ複数のコースで教育・研究を担える人材を採用し、組織の編制を行っている。</p> <p>[問題点] 二点の課題が存在する。まず、全学共通教育センター教授会の独立に伴い24名となったコミュニケーション学部の専任教員数に対して3名の欠員が生じていること。とりわけ、本来26名であった専任教員が21名まで減少しており、ゼミを中心とした少人数教育に特色を持つ本学部の教育の質を維持するうえで懸念すべき状況にある。全学的な検討を求めたい。二点目に、現状の21名の男女構成比が17:4と偏っている点である。</p>	<p>①2019年度以降の達成目標 一点目については、2018年度に策定された全学の採用方針に基づき1名の人事を実施する。本学部の教員組織の編制に関する方針に基づき、着実に1名の採用を行いたい。以降の欠員については、全学方針との兼ね合いもあるため、5年程度を持って解消できるよう全学にも要望していく。 二点目については、全学共通教育センター教授会の設立に伴い、女性教員が移籍したため2018年度期首に比べても女性教員の比率が低下した。従って、最終的にはそれぞれの人材を判断するしかないが、採用に当たっては積極的に女性教員が応募できるような環境を心がけたい。</p> <p>②達成度を測るための指標 一点目については、上述の採用の是非を持って判断する。二点目については、指標にはなじまないが、今後の募集については積極的な女性の応募を促す施策を検討したい。</p>	<p>①2019年度の取り組みとその成果 左記の通り、2019年度は専任教員1名の人事を実施した。2018年度に策定した「コミュニケーション学部教員組織の編成方針」に基づき、2020年4月1日採用予定で大橋香奈専任講師を採用した。 また、達成目標には記載していないが、2019年度で任期を終える吉田達特任講師の後任人事も実施し、稲垣秀人特任講師の採用にいった。</p> <p>②2019年度の取り組み後の問題点(課題) 2019年度の目標であった専任教員1名の後任人事についてはつつがなく採用にいった。また、大橋専任講師を採用したことで、学部構成員の男女比が改善されたほか、専任教員の平均年齢も低下した。 2020年度期首は専任教員22名で迎えるが、2018年度をもって退職された西垣教授の後任人事については保留になっているため、全学的な検討を引き続き求めていきたい。 また、2022年度開設の予定で新学科の設置が認められたため、開設を見据えた中期的な教員編成を実施していく必要があり、この点も学部として慎重な検討を進めたい。</p>	A	<p>・専任教員一覧(2019年4月1日現在) ・「コミュニケーション学部教員組織の編成方針」 ・コミュニケーション学部教授会議事録(第2回、第5回、第6回)</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>
<p>●教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか ○教員の職位(教授、准教授、専任講師)ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備 ○規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施 ○公正性・透明性を確保した教員人事</p>	<p>[現状説明] コミュニケーション学部は1995年に開設され、1999年に修士課程、2001年に博士課程を新設した。この学部新設及び大学院の設置を見越して、当初は経験ある教員を採用した結果、教員の年齢構成に課題を抱えていた。全学共通教育センター教授会の設置に伴い平均年齢はやや上昇したものの、2019年度にはその年齢は52.5歳まで低下し、適正なバランスに近づいている。 教員は原則公募で採用している。欠員が生じた場合、全学的な承認を得るうえで、学部教授会で募集が提案され審議される。選考委員は学部長によって3名が任命され、互選に基づいて委員長が選ばれる。選考は書類審査と面接で構成される。面接時には模擬授業も課し、多面的に候補者の資質を判断している。また、これまでは全学共通教育センター所属でコミュニケーション学部配属の教員の人事委員会にも本学部の教員が参加していたが、同教授会の設置に伴い、こちらに関しては制度の変更が行われた。 教員の昇任については、本人の申請に基づいて学部教授会が審査を行ってきた。前回の自己点検が実施された2011年度以降では准(助)教授から教授へ4名、専任講師から准教授へ8名が昇任した。審査委員会は3名からなる委員によって組織され、研究業績や教務等に対する評価が行われ、厳正に審査される。</p> <p>[長所・特色] 特色というほどのものはないが、公募での採用が原則である。昇任については本人の申請に基づいており、各教員が自身の資質を高めるモチベーションの維持に資している。</p> <p>[問題点] 2018年度に「コミュニケーション学部教員組織の編成方針」を策定しており、採用、昇任のプロセスの公平性、透明性はより高まった。今後は、本方針に基づいて、採用、昇任といった人事の施策が行われるかを逐次点検していくことが課題となる。</p>	<p>教員の募集、採用については各年度全学的な判断に基づいて各学部の採用枠が決定されるため、客観的な指標、とりわけ数値目標を学部の判断で設定することは困難である。したがって、</p> <p>①2019年度以降の達成目標 基準6項目②と重なるが、5年程度の期間をもって、現状3名の欠員を解消したい。</p> <p>②達成度を測るための指標 各年度ごとに起案される人事の達成率は一定の指針として採用する必要があるが、教員の採用については、あくまで研究能力、教育力を含めた総合的な判断を行う必要がある。</p>	<p>①2019年度の取り組みとその成果 2019年度採用計画に基づいて、1名の専任教員の募集を実施した。2019年9月25日に開催された第5回コミュニケーション学部教授会において大橋香奈専任講師の任用が提案され、同年10月9日の第6回コミュニケーション学部教授会において承認された。 また、2018年度に策定された教員組織の編成方針に基づき、2019年度は北村智准教授の昇任審査(准教授→教授)が行われた。3名の委員からなる審査委員会のもと、研究業績や教育に取組み姿勢等について厳正な審査が行われ、2020年1月15日の第11回コミュニケーション学部教授会において、昇任が承認された。</p> <p>②2019年度の取り組み後の問題点 2019年度の採用、および昇任については、それぞれ大橋専任講師、北村准教授の研究業績、教育、学部に取り組み人柄等が十分に評価されるものであったことから、きわめて高い公平性、透明性のもとで一連の手続きが実施された。 教員組織の編成方針のもとで一連の人事が行われた実質初年度であったことから、2020年度以降、教員の募集、採用、昇任等のプロセスが引き続き高い透明性のもとで運用がなされていくのかを絶えず検証していくことが課題となる。</p>	A	<p>・「コミュニケーション学部教員組織の編成方針」 ・コミュニケーション学部教授会議事録(第2回、第5回、第6回、第8回、第10回、第11回) ・「東京経済大学教員任用規程」 ・「東京経済大学教員資格規程」 ・「東京経済大学教員資格規程内規」 ・「東京経済大学教員昇任規程」 ・「東京経済大学コミュニケーション学部専任教員昇任審査に関する内規」</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2019年度 自己点検・評価シート

コミュニケーション学部

基準6	教員・教員組織
-----	---------

*各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>④</p> <p>●ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか ○ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の組織的な実施 ○教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用</p>	<p>[現状説明] コミュニケーション学部におけるファカルティ・ディベロップメント活動は、日頃の研究、教育の「成果」の共有と、「課題」の共有という二つの側面から実施されている。 前者については、例年11月に日頃のゼミ活動(演習)の成果を共有する「ゼミ発表会」、1月に四年間の学び(研究指導)の成果を発表する「優秀卒業制作・優秀卒業論文発表会(以降、優秀卒論発表会)」が開催されている。学生主体の会ではあるが、教員にとっては貴重なFD活動の機会となっている。全ての専任教員の参加を求めており、両者を通じて、各教員が取り組むゼミ運営や研究指導の優れた点を持ち帰り、日々の教育の改善へと活かしている。 後者については、全学の授業評価に加え、「学生が選ぶベストティーチャー賞(略称BETAS)」という学部独自の教員評価調査を実施している。本調査は、学部所属する全学年を対象に前期後期と二回行われている。評価の集計結果は、コミュニケーション学部FD会議において活用されている。「研究」「教育」「進路相談」等異なる観点から学生に評価を受けた教員が自身の取り組みが共有することで、各教員の教育活動の改善、振り返りの貴重な機会となっている。 また、上記ではカバーできない教員の日常的な研究活動、社会活動等については、学部の公式ブログの「きょうもトケコム」で公開し、随時共有を行っている。</p> <p>[長所・特色] コミュニケーション学部では、「卒業研究(卒業論文・卒業制作)」が卒業要件とされており、その基礎となるゼミ(演習)を重視したFD活動が実施されている点。また、学部教育に即した指標で、教員の日頃の活動を定期的に評価している点の二点が特色として挙げられる。</p> <p>[問題点] 上述のコミュニケーション学部独自のFD活動の取り組みについては、さらなる拡がりを求めていく必要がある。具体的には、FDイベントについては「教員の参加率」、評価調査については「回収率の向上」があるだろう。 また、研究活動、社会活動については、その成果の共有は行われているが、活用方法については、検討を続ける必要がある。</p>	<p>まず、「ゼミ発表会」「優秀卒論発表会」については、2018年度の参加率は、それぞれ65%、39%となっている。 また、学部で独自に実施する「BETAS」については、2018年度の回収率が前期は38.2%、後期が60.1%となっている。</p> <p>[①2019年度以降の達成目標] 2018年度は「ゼミ発表会」については安定した参加率を得たが、「優秀卒論発表会」については参加率が10%以上低下したため、ともに60%以上の参加率を得ることを目指したい。評価調査については6%程度の改善が見られたものの、依然として前期の回収率が低いため、2019年度もまず40%の回収率を目指す。</p> <p>[②達成度を測るための指標] 上述の通り。</p> <p>加えて研究活動、社会活動等については、コミュニケーション学部という学際的研究分野である特性上、学部全体のイベント等で制度化することにはなじまない点もある。2019年度は、指標化の前提として、まず学部ブログのFDへの有効活用の可能性を検討し、その先に指標化への道筋をつけたい。</p>	<p>[①2019年度の取り組みとその成果] 全学のFD活動に加えて、学部では前後期各1回FD会議を開催した(6月12日、12月11日)。前期は、新学科を見据えて進めてきた学部の海外体験プログラムの成果と課題について、中村(嗣)教授、南教授から話題の提供をして頂いた。後期は、2019年度より卒論指導に資するかたちで採用したライティング支援の特命講師の現状について光岡教務主任が紹介し、活発な議論が行われた。 また、2019年11月16日に開催されたゼミ発表会には、2020年度に開講予定の21ゼミのうち14ゼミが参加した。2020年1月31日に開催された優秀卒論発表会についても、同様に2019年度に卒業制作・論文指導が行われた22ゼミのうち12ゼミが参加した。BETASについては、前期の回収率は48%、後期の回収率は65%であった。 また教員の日常的な活動を共有する学部ブログ「TOKECOM」では、教育に関わる記事が8件、研究に関わるものが6件、社会活動に関わるものが2件ポストされた(2020年2月25日現在)。</p> <p>[②2019年度の取り組み後の問題点] まず、「ゼミ発表会」「優秀卒業制作・論文発表会」については、前者は67%と高い参加率を得た一方で、後者は55%に留まった。一方で、BETASについては、やはり前期の回収率が48%に留まり、今後も引き続き回収率の向上に努める必要がある。 ブログについては、教育、研究、社会活動に関わるポストが前年度の10件から16件へと大幅に増加したことは評価したい。また、そこで公開された研究成果や海外派遣の様子などが日常的に教員間の話題にあがるようになり、学部のFDの観点からも良い影響が見られる。</p>	<p>A</p>	<p>・学部FD会議資料(6月12日中村教授、南教授、12月11日光岡准教授) ・学生が選ぶベストティーチャー賞(2019年度) ・ゼミ発表会タイムテーブル ・優秀卒業論文・卒業制作発表会タイムテーブル ・コミュニケーション学部教授会議事録(第3回、第10回) ・学部公式ブログ「TOKECOM」 (https://comtku.blogspot.com/)</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。貴学部の活動として成果が出ている様々な取り組みについては、他学部への情報提供を求めます。また、「専任教員教育研究データベース」への研究・教育活動の成果の記入について検討願いたい。</p>
<p>⑤</p> <p>●教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>[現状説明] 教員組織の適切性については、上記③での記述に基づき採用の時点で各教員の適性を審査することで担保してきたが、2018年度までは、学部全体で定期的にそのあり方を評価する機会にはなかった。ゆえに、2018年度に「コミュニケーション学部教員組織の編制方針」を定めた。この方針に基づいて、評価を実施していく初年度が2019年度にあたる。</p> <p>[長所・特色] 特になし。</p> <p>[問題点] 問題点とまで言えるかは分からないが、[現状説明]の通り、編制方針策定後初年度のため、方針に基づいた評価を着実に進められるかが今後の課題となる。</p>	<p>[①2019年度以降の達成目標] 教員の採用は、毎年度全学的な計画に基づいて実施されるため、教員組織の適切性についての評価は、その案が学部レベルでの検討対象になるにいたって初めて可能となる。したがって、2020年度度人事計画策定の段階で、現状の学部の教員組織の点検、評価を行い、適切な人事案を確定する。このサイクルを毎年度実施することで、定期的な点検、評価を定着させたい。</p> <p>[②達成度を測る指標] 教員組織の適切性について検討したことを示す文書等の有無に基づく。</p>	<p>[①2019年度の取り組みとその成果] 2020年3月2日に開催の第13回コミュニケーション学部教授会において、2019年度の人事について総括が行われた。あわせて全学で認められた2020年度の採用計画に基づいて、同年度の本学部の人事の進めかたについての紹介が柴内学部長からあり、承認された。また、その際に改めて、学部の教員編成方針について言及している。</p> <p>[②2019年度の取り組み後の問題点] 学部教員組織の編成方針が定められたことで、上述のように年に一度教員組織の適切性について点検、評価を実施することが可能になった。今後の課題としては、毎年度適切にこの編成方針のもとで運用が行われるかという点となる。</p>	<p>A</p>	<p>・東京経済大学専任教員教育研究データベース (http://www.tku.ac.jp/department/teacher/) ・「コミュニケーション学部教員組織の編制方針」 ・コミュニケーション学部教授会議事録(第13回)</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2019年度 自己点検・評価シート

コミュニケーション学部

基準7	学生支援
-----	------

*各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。</p> <p>④ ⑤ ○学生の修学に関する支援</p> <p>⑥ ・留学生等の多様な学生に対する修学支援</p> <p>⑩ ・障がいのある学生に対する修学支援 ・成績不振の学生の状況把握と指導 ・正課における学習を対象とした表彰制度の整備</p>	<p>[現状説明]</p> <p>④留学生等の多様な学生に対する修学支援 コミュニケーション学部へ入学する留学生は少数のため、初年次授業科目は留学生同士を同じクラスに配当することで学部留学生同士の交流する機会を与えている。また、留学生を対象にした日本語教育の授業科目を正課開設している。 その他、学生が留学生のサポートを行う「国際交流チューター」制度がある。留学生の学びを支援する「学習チューター」と、留学生との交流イベントを企画・運営する「交流チューター」があり、日本人学生と留学生との交流を通じて学習面と生活面をサポートしている。成績不振の把握や指導は、留学生のみならず全学部生を統一した対応で行っており、特別な対応は行っていない。</p> <p>⑤障がいのある学生に対する修学支援 障がいのある学生や特別の事情のある学生に対する修学支援に関しては、学生支援会議の方針及び東京経済大学「障害のある学生支援の基本方針」に基づき、関連の事務部局ばかりでなく、学部や全学の教務委員会なども連携して対応し、合理的配慮が行われている。 コミュニケーション学部は、2016年度に聴覚障がいのある学生1名を受け入れた。入学前には、本人とその保護者及び関連教員、事務部局担当者との間で、障がいの程度の確認、合理的な配慮内での必要な措置等について話し合いを行った。この話し合いを受け、当該学生には、原則として1講義につき2人のノートテイクを配置することとし、学習センターを通じて学生ノートテイクを募集・管理を行っている。 当該学生が履修する講義担当者には、レジュメやスライドなどの視覚情報を用いた情報提供を行うよう依頼している。コミュニケーション学部は4年次の「卒業研究」が必修のため、その前提となる「演習」(ゼミ)の履修は当該学生の希望と教員の指導方法を鑑みて、個別に受入先を調整する配慮を行った。また、「東京経済大学障がいのある学生の特別履修及び単位認定に関する規程」に基づき、1年次必修科目の「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」は、他大学の手話英語を代替履修する措置を取っている。 その他の特別な修学支援を必要とする学生については、その事情は多様であるため、大学は本人や保護者と密接な連絡を取りながら、要請や必要に応じて、通常の授業や試験に関して様々な支援措置を取ってきている。 また、学生に対する個別の対応に留まらず、全学的なバリアフリー化や車椅子利用に配慮した教室施設の整備なども進められている。</p> <p>⑥成績不振の学生の状況把握と指導 4月及び9月に全学で学習相談日を設定しており、成績不振者に対しては、各学年において一定の修得単位基準を設け、これを下回る学生に対し、学習相談参加の呼び出しを行い教員及び職員による指導を行っている。成績不振者の基準は、コミュニケーション学部教務委員会において毎年度4月に決定している。 成績不振学生の父母(保証人)に対しては成績表と共に学習相談参加の案内と注意喚起を記した文書を送付し、父母も含めた三者での学習相談にも応じている。学修相談に参加できなかった学生には定期的に学修相談参加を催促する連絡を行い、随時学務課職員が個別対応を行い、1年を通じて学生の留年を未然に防ぐ体制を整えている。 また、個々の状況に合わせた相談においては学習センター(学習センター専任教員相談員や英語学習アドバイザー等)と連携し、学修上何らかの問題を抱える学生への働きかけは学生相談室と連携することで専門相談につなげている。</p> <p>⑩正課における学習を対象とした表彰制度の整備 学生の自主的な学習を促進する取り組みとして以下の2つの制度がある。 「学業成績優秀者表彰制度」:コミュニケーション学部学業成績優秀者表彰制度実施基準に基づき、2・3・4年次生を対象に各5名(合計15名)を選出する。選考順位は前年度の成績評価平均値の高点順とし、採用者には表彰状と奨学金(50,000円分の商品券)を授与される。 「優秀卒業制作・卒業論文表彰制度」:4年次必修の「卒業研究」において、優れた論文・制作物を提出した学生を表彰する制度である。「卒業研究」指導教員1名につき1作品の推薦により優秀作品が選出され、その後の「優秀卒業制作・卒業論文発表会」において学生によるプレゼンテーションが行われ、教員による投票により最優秀賞を決定する。卒業式において、最優秀賞および優秀賞に選出された学生は表彰状と副賞(最優秀賞は50,000円分、優秀賞は10,000円分の図書カード)が授与される。</p> <p>[長所・特色]</p> <p>⑤障がいのある学生に対する修学支援 教学および学生支援関連部署、学部教務主任との連携により、授業担当教員及びノートテイクより要支援学生の受講態度や気掛かりな点を聴取、また本人からも直接意見を聞き、各セメスターの成績確定後に支援対象学生へ学修のアドバイスや支援方法の改善検討を行う機会を設けている。</p> <p>⑥成績不振の学生の状況把握と指導 4月に開催される学習相談は、成績不振の学生の状況把握と指導のみならず、「卒業研究」の指導教員が決まらない、その履修前提となる「演習」を履修していない学生と教員をつなぐ機会となっている。</p> <p>[問題点]</p> <p>⑤障がいのある学生に対する修学支援 2017年度に経済学部においても聴覚障がいのある学生が入学したため、学生ノートテイクの確保が難しくなっている。また、学年が進むと専門科目を履修することになるので、ノートテイク側にもノートテイクするための講義理解力が必要となることも、ノートテイク確保を難しくしている。 少人数のワークショップ科目に関しては、グループワークやプレゼンテーション、対話が行われるため、ノートテイクが非常に難しい。また、聴覚障がい学生への配慮をすることでシラバスで設定していた到達目標や授業計画を遂行することに困難が生じる可能性があり、他履修者への影響を考慮した合理的配慮の設定が求められる。</p> <p>⑥成績不振の学生の状況把握と指導 学習相談の呼び出しに応じない学生も一定数いるため、相談者数の向上が必要であり、参加しなかった学生のフォローする措置の検討が必要。</p>	<p>[①2019年度以降の達成目標]</p> <p>⑤障がいのある学生に対する修学支援 ・コミュニケーション学部生のノートテイク登録者の確保 ・少人数、ワークショップ科目における合理的配慮の検討</p> <p>⑥成績不振の学生の状況把握と指導 ・学習相談呼び出し対象者数の減少 ・学習相談呼び出し対象者の参加率向上。</p> <p>[②達成度を測るための客観的な指標]</p> <p>⑤障がいのある学生に対する修学支援 ・ノートテイク登録者数推移</p> <p>⑥成績不振の学生の状況把握と指導 ・学習相談呼び出し対象者数・参加者数推移</p>	<p>[①2019年度の取り組みとその成果]</p> <p>⑤障がいのある学生に対する修学支援 ・学習センターを通じて、1コマあたりノートテイク3名体制を維持。 ・第10回学部教授会(2019年12月11日)において、ノートテイク確保のための協力を構成員に呼びかけた。 ・対象となる障がいのある学生は今年度2019年度をもって卒業予定である。</p> <p>⑥成績不振学生の状況把握と指導 ・学習相談呼び出し対象者数は減少したものの、対象者の参加率は改善されなかった。</p> <p>[②2019年度の取り組み後の問題点(課題)]</p> <p>⑥成績不振学生の状況把握と指導 ・学習相談呼び出し対象者数の減少および対象者参加率の改善をさらに進める。</p>	<p>A</p>	<p>④留学生等の多様な学生に対する支援 ・2019年度コミュニケーション学部履修要項(留学生対象科目の設置)</p> <p>⑤障がいのある学生に対する修学支援 ・障がいのある学生支援の基本方針(本学ウェブサイト公開) ・障がいのある学生支援体制(本学ウェブサイト公開) ・ノートテイク配置一覧 ・東京経済大学障がいのある学生の特別履修及び単位認定に関する規程 ・コミュニケーション学部教授会教授会議事録(第10回)</p> <p>⑥成績不振の学生の状況把握と指導 ・学習相談参加者数一覧 ・学習相談呼び出し文書、TKUポータル配信文書</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2019年度 自己点検・評価シート

基準7	学生支援
-----	------

*各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか</p> <p>○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価</p> <p>○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>[現状説明] 成績不振の学生の状況把握と指導について、4月及び9月の学習相談会実施後に相談対応した学部教務委員会で振り返りを行い、相談内容や指導内容を共有し、学生支援の適切性について点検を行っている。ここで共有・検討された事項は学部教授会において報告され、教授会構成員の意見も吸い上げてから教務委員会で再度検討をすることで、学習相談の対応方法を改善させている。</p> <p>聴覚障がいのある学生に対する修学支援について、2019年度より一般学生よりも履修登録科目を早期決定できる制度設計を行った。これは、ノートテイクの手配がしやすく必要数を確保できること、また授業担当教員が聴覚障がいに配慮した授業準備を事前に行うことができるようになることを想定した対応である。2019年度はコミュニケーション学部4年次生に聴覚障がい学生が在籍しているため、履修登録科目を早期決定する制度がうまく活用できているか点検する必要がある。</p> <p>また、入試特待生として授業料減免を受けているコミュニケーション学部生を対象に、2015年度から毎年特待生懇談会を実施している。学部長、教務主任、学部担当の学務課職員が、対象学生から学部に対する意見や要望を聞き取ることで学部教育や学生支援の改善に取り組んでいる。</p> <p>[長所・特色] 学習相談の日程は全学的に統一されており、関係部署の職員が待機しており、必要に応じて学部から関係部署につなぐことができる。</p> <p>[問題点] 成績不振基準に該当し呼び出し対象となった学生の学習相談参加率が低下しており、呼び出し学生の参加率を高める必要がある。</p>	<p>[①2019年度以降の達成目標] ・学習相談の呼び出し基準・実施方法、学生支援の適切性について、学部教務委員会で点検し、評価・改善を行う。 ・聴覚障がい学生の早期履修登録制度について、初年度の運用の点検を行う。</p>	<p>[①2019年度の取り組みとその成果] 学部教務委員会(教務主任を含む教員4名+学部担当職員)が年2回(2019年4月3日、4日および9月12日)、前学期の成績(単位取得数)に基づき、学生を呼び出し、対面方式で個別に学習相談に乗った。その場で、学生を学生相談室につないだり、「卒業制作・卒業論文」の指導教員を決めるための助言をしたりした。学習相談後に、同教務委員会で状況を確認し、必要な情報を学部教授会で報告し、学部全体で情報を共有した。</p> <p>[②2019年度の取り組み後の問題点(課題)] 成績不振で呼び出しを受けた学生がすべて学習相談に来るわけではないので、今以上に呼び出し学生の参加率を高める必要がある。</p>	A	コミュニケーション学部教授会議事録(第1回、第5回)	他学部の取り組みなど互いに情報共有を行ったうえで、改善・向上に努めてください。

2019年度 自己点検・評価シート

基準11 教学ビジョン(4つのクオリティ)

* 各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●教学ビジョンの実現に向け、エデュケーション・クオリティを向上させる取り組みが行われているか ○各組織の長所・特色となるような教育やプログラムの実施</p>	<p>[現状説明] ほぼすべての学生が2年次からゼミ(授業名「演習」)に所属し、多くが3年次も同一教員のゼミを継続履修している。そして、最終学年の4年次における「卒業研究」(卒業制作・卒業論文)まで、少人数教育の中で、学生一人ひとりに合った指導を受けている。学部内で、ゼミ発表会、優秀卒業制作・卒業論文発表会を催し、教員・学生が知識を共有し、学びの質を向上させる機会となっている。 ワークショップには《表現系》、《調査系》、《英語系》の3種類があり、学生は一人ひとりの興味に合わせて履修し、少人数の中で教育を受けることができる。ワークショップの一部は1年次から受講可能である。 コミュニケーション学部が開設しているPRプロフェッショナルプログラムは、PRプランナー資格と社会調査士資格が取得可能なカリキュラムを編成しており、資格取得にかかる費用を大学が全額支援している。プログラム所属者数は、2015年度6名、2016年度8名、2017年度19名、2018年度8名、2019年度15名と増加傾向にあり、社会調査士資格認定授業科目を増設する等プログラム受講を推進している。その科目は理論と実践の両面から学ぶため多くは少人数ワークショップ科目として開講されている。また、プログラム所属生を対象とした実践力を養う特別授業として、PR専門会社等で実務実習を行う「広報・PR実務演習」、企業で広告作品を手がけてきた実務家教員による少人数のワークショップ「コンセプトと表現」を開講している。 グローバルコース科目の少人数教育を推進するために、2019年度入学生カリキュラムより「グローバルインターンシップ」を正課授業科目として新設した。2020年度より開講となるため、2018年度に引き続き2019年度もトライアルを進めて円滑な授業運営方法を確立する。</p> <p>[長所・特色] コミュニケーション学部の教育を特徴づけているのが「ワークショップ」「演習」「卒業研究」の4年間を通じた少人数教育である。 4年次「卒業研究」が必修科目であること、また原則として担当教員の「演習」を中心とした担当科目に関連する範囲で指導を行うことから、学生が自主的に選択科目である「演習」を2年次より履修している。また、学生が「演習」を履修するように、1年次から働きかけている。 2019年度カリキュラムより、1年次履修必修科目として「コミュニケーションワークショップ」を新設し、ワークショップ授業の充実に取り組んでいる。</p> <p>[問題点] 「演習」が定員制であることと各学生の自主的な応募であることから、数回の応募の機会があるものの、「演習」履修率100%に達しておらず、2・3年次に「演習」を履修していない学生が少ないながら存在する。</p>	<p>[①2019年度以降の達成目標] 1. 「演習」履修率を93%以上で維持 2. ワークショップ科目の開講数維持 3. 2020年度より開講となる「グローバルインターンシップ」の円滑な運営に努める。</p> <p>[②達成度を測るための客観的な指標] 1. 各学年の「演習」履修率 2. ワークショップ科目の開講数</p>	<p>[①2019年度の取り組みとその成果] 1. 2019年度「演習」履修率 2年次95.1%、3年次94.3% 2. 2019年度ワークショップ科目開講数58科目 3. 2019年2月にフィリピンにおいて研修を実施(1年次5名、2年次5名参加)。2020年2月には台湾研修(1年次2名、2年次3名参加)、フィリピン研修(1年次19名参加)、フィリピン・セブ島インターンシップ研修(2年次2名参加)を実施。</p> <p>[②2019年度の取り組み後の問題点(課題)] ・2020年2月に実施した台湾研修、フィリピン研修、フィリピン・セブ島インターンシップ研修の派遣直前に、新型コロナウイルスが流行り出し、直前に研修キャンセルが発生したことに伴い、急なリスク事象の発生に備えたガイドライン策定が求められる。</p>	<p>A</p>	<p>・「演習」履修率推移 ・「グローバルインターンシップ」正課外トライアル資料(募集チラシ、オリエンテーション資料)</p>	<p>成果が出ている様々な取り組みについては、他学部への情報提供を求めます。また、継続的に改善・向上が進められるようにスクラップ(スリム化)できる取り組みについても検討願います。</p>